

科学研究費助成事業（基盤研究（S））公表用資料
〔令和4（2022）年度 中間評価用〕

令和4年3月31日現在

研究期間：2020年度～2024年度
課題番号：20H05629
研究課題名：人口減少下の初等中等教育：政府個票と自治体行政データを活用した補完的実証分析
研究代表者氏名（ローマ字）：田中 隆一（TANAKA Ryuichi）
所属研究機関・部局・職：東京大学・社会科学研究所・教授
研究者番号：00397704

研究の概要：

本研究では、初等中等教育における教育制度や教育政策が人的資本形成に与える効果を、因果推論に裏打ちされた政策評価方法を適用することで実証的に明らかにすることを目的とする。この目的を達成するために、文部科学省の全国学力・学習状況調査の児童生徒個票をはじめとする政府統計と独自の調査を組み合わせて分析し、教育政策に関する様々な仮説検証を行う。

研究分野：教育経済学、労働経済学、公共経済学、医療経済学

キーワード：教育政策、初等教育、中等教育、学校統廃合、説明責任、政府統計、行政データ

1. 研究開始当初の背景

経済学において、初等中等教育は将来の人的資本を形成するための投資であると考えられる。人的資本形成の中核をなす初等中等教育の効果的な実施方法に関して、経済学において Becker (1964) 以来、膨大な研究が蓄積されてきた。しかしながら、これらの研究は主に第二次世界大戦以降の世界的にも人口の増加が顕著であった時期に行われており、現在、日本を始めとするいくつかの先進国が直面している急速な人口減少局面における研究はまだ多くない。人口減少局面において望ましい教育政策は、人口拡大局面において望ましい教育政策とは必ずしも同じではないであろう。人口減少は小規模校の増加を意味するが、適正な学校規模を維持するためには、どのタイミングでどのように学校統廃合を行うかが重要である。さらに、学校統廃合は学校内外の環境を大きく変え、児童生徒の行動のみならず、学校や教員の行動にも多大なる影響を及ぼすことが予想される。このように、人口減少局面での既存の教育政策の有効性を包括的に再検証することは重要である。

2. 研究の目的

本研究では、子どもの人的資本形成過程の中でも特に初等中等教育に焦点を当て、教育制度や教育政策が人的資本形成に与える効果を因果推論に裏打ちされた政策評価方法を適用することで実証的に明らかにする。この目的を達成するために、文部科学省の全国学力・学習状況調査の児童生徒個票をはじめとする政府統計と独自の調査を組み合わせて分析し、教育政策に関する様々な仮説検証を行う。

3. 研究の方法

本研究の方法は主に以下の3つである：(A) 行政および業務個票データの二次利用による分析；(B) 因果効果を推定するマイクロ計量手法；(C) 構造推定による反実仮想実験および最適性の定量的分析。本研究における6つの研究テーマとその担当者、及び主な研究手法は以下の通りである。

① 最適な小中学校統廃合方法の検証（担当：Weese、研究手法：A, C）

- ② 学校の説明責任と裁量権強化の効果検証 (担当：ノッティンガム大学・両角淳良助教、研究手法：A, B)
- ③ 学校内での相対学力が学力や問題行動に与える影響 (担当：田中、NIRA・井上敦研究員、研究手法：B)
- ④ 教育行政パネルデータを用いた子どものそだち分析 (担当：野口、別所、研究手法：A, B)
- ⑤ 高校生の進路選択の動学分析 (担当：近藤、研究手法：B, C)
- ⑥ 義務教育制度変更の長期的影響分析 (担当：増田、研究手法：A, B)

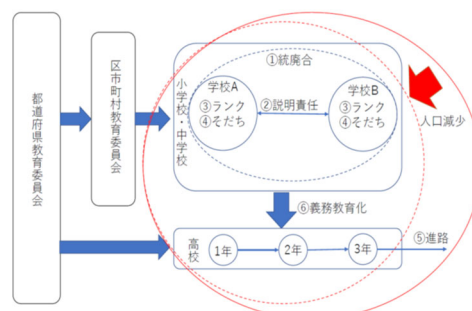


図1: 人口減少下の教育政策と子どものそだち

4. これまでの成果

本研究課題の交付を受けた2020年8月31日から2021年度末までは、6つの研究テーマそれぞれの研究を遂行しつつ、それらの進捗状況、及び、研究成果を研究会等で共有しながら、全体の研究課題を推進した。初年度は、共同研究のための環境整備を進めつつ、個々の研究者・研究テーマに関する情報を個別打ち合わせ、及び、経済産業研究所で開催した研究会等で共有した。2021年度も引き続き研究会を通じて各研究テーマの進捗状況を共有しつつ、それぞれの研究テーマの推進を行った。全てのテーマにおいて、研究は進行中であるが、これまでに得られた成果として、クラスサイズの縮小は学力を高める効果を持つのみならず、感染症による学級閉鎖の確率を引き下げることが明らかにしたものや、中学生の問題行動は教員加配によって抑制できる可能性を示したもの等がある。

5. 今後の計画

本研究課題の3年目にあたる2022年度は、前年度までの研究の進捗を受けて、継続して各研究テーマの推進にあたる。これまでと同様に、各研究テーマの進捗状況、及び、研究成果を研究会等で共有しながら、全体の研究課題を推進する。以下、6つの研究テーマごとの2022年度、及び、2023年度以降の研究計画・方法について述べる。なお、2022年度に本研究課題の推進のための特任助教（1名）が分析に加わり、新たな研究テーマを開始すると同時に、各プロジェクトに対する補助も行う。

6. これまでの発表論文等（受賞等も含む）

（論文）*Masato Oikawa, Ryuichi Tanaka, Shun-ichiro Bessho, and Haruko Noguchi (forthcoming) “Do Class Size Reductions Protect Students from Infectious Disease? Lessons for Covid-19 Policy from Flu Epidemic in Tokyo Metropolitan Area,” *American Journal of Health Economics*.

（論文）*田中隆一・両角淳良（2021）「教員加配と問題行動：家庭経済環境の役割」、『日本経済研究』，第79号，pp. 93-126.

（招待講演）田中隆一（2021）「学校の説明責任と学力格差」2021韓日経済フォーラム<公開シンポジウム：人的資本と不平等>，主催：駐日本国大韓民国大使館，一橋大学一橋講堂，2021年12月。

（論文）田中隆一（2020）「根拠を活用した教育政策へ向けて—自治体教育データを用いたクラスサイズ縮小効果の検証」、『社会保障研究』，第5巻，第3号，pp. 325-340

7. ホームページ等

<https://sites.google.com/site/ryuichitanaka/home>